

厚生労働科学研究費補助金

健康安全・危機管理対策総合研究事業

DHEAT 及び IHEAT 等の役割の検討と連携体制の再構築に向けた研究

(令和) 5 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 市川 学

(令和) 5 年 (2 0 2 4) 年 5 月

目 次

I. 総括研究報告	
DHEAT 及び IHEAT 等の役割の検討と連携体制の再構築に向けた研究	----- 1
市川 学	
II. 分担研究報告	
1. DHEATの役割と福祉関連組織との連携の課題-----	5
原田 奈穂子・千島 佳也子	
2. 支援事業・研修のあり方等についての検討	----- 11
富尾 淳	
3. DHEATが活用する情報システムに関する研究	----- 17
原田 奈穂子	

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
総括研究報告書

DHEAT 及び IHEAT 等の役割の検討と連携体制の再構築に向けた研究

研究代表者	市川 学（芝浦工業大学システム理工学部 教授）
研究協力者	服部 希世子（熊本県人吉保健所 所長）
研究分担者	千島 佳也子（国立病院機構本部 DMAT 事務局 主査）
研究分担者	原田 奈穂子（岡山大学ヘルスシステム統合科学研究科 教授）
研究分担者	富尾 淳（国立保健医療科学院健康危機管理研究部 部長）
研究分担者	小森 賢一郎（国立保健医療科学院健康危機管理研究部 研究員）

研究要旨：

本研究は、災害時の保健危機管理支援体制の強化を目的に、DHEAT、IHEAT、行政支援リーダーの役割と機能の整理、活動要領、情報システムの整備を行う。令和 6 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震における保健医療福祉調整本部の活動内容や各支援チームの活動を主に参考にしながら、DHEAT が関係する各研修、保険医療福祉調整本部で取り扱うべき情報項目などの整理を行なった。研究については DHEAT の役割・機能の整理、DHEAT 研修の企画と実施、DHEAT 事務局のあり方および情報システムの検討の 4 つを行った。

A. 研究目的

DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）は、災害発生時に被災地及び被災者の健康危機管理を行う組織の支援を行うことを目的として、平成 28 年度より研修が先行する形で事業が開始された。一方、IHEAT は、令和 3 年度より新型コロナウイルス感染症の拡大とともに、保健所に大きな業務負担が生じたことから、保健所の体制強化のために専門官を派遣する仕組みとして事業が開始された。

感染症流行時だけではなく、災害発生時も保健所の体制を強化する必要性はあり、感染症流行時に保健所の体制を強化する IHEAT を災害発生時にも活用できる枠組みは有用である。そのほか、感染症流行時に肥大化する保健所業務のマネジメントを行える人材である行政支援リーダーも、災害時の保健所業務のマネジメントを行える人材として登用できる可能性がある。

以上の背景を踏まえて、本研究では、当初、DHEAT と IHEAT、さらには行政支援リーダーなどの役割・機能の整理を行うとともに、関係する活動要領や事業、情報システム及び研修に関して整理を行い、新しい防災・防疫にお

ける保健機能支援の枠組みを提案する予定であった。しかし、IHEAT が制度化されたことに伴い、本研究では、災害時の本庁に設置される保健医療福祉調整本部における DHEAT の役割及び各保健所に応援に入る DHEAT の役割、そのほか、災害時の保健を支える情報システム周りの整理と訓練のあり方について、整理することに研究全体の目的を変更する。

具体的には、防災下における行政の保健機能の強化を担うことになる本庁保健医療福祉調整本部及び保健所に応援に入る DHEAT について、その役割や業務を実証実験の中から問題点の把握を行い整理することで、行政支援リーダーの役割を含んだ DHEAT のあるべき姿を提言する。さらに、あるべき姿を育成できるように災害時の保健所と保健医療福祉調整本部が連動するための訓練内容の整理及びその実施手順を作成する。

その他、保健に限らず、災害時の保健医療福祉に係る情報システムの中から、保健活動に必要なシステムからの情報およびその情報の理解の仕方について整理をし、災害時の需要と供給のバランスが取れる意思決定支援に役立つ情報分析能力を養う環境を整

える。なお、保健所状況報告システムに掲載すべき情報についても検討を行う。

B. 研究方法

本研究は、1) DHEAT・IHEAT・行政支援リーダーなどの役割・機能の整理 2) DHEAT 研修（縦に連動する）の企画と実施 3) 事務局要項の策定 4) 防災・防疫下における情報システムの検討 の4つの項目を行う。

1) DHEAT・IHEAT・行政支援リーダーなどの役割・機能の整理

現状のDHEAT、IHEAT、行政支援リーダーの役割と機能の整理、及び比較を令和4年度前半に行う。主に事業資料や研修資料を用いて各ステークホルダーの役割が明確化された情報の整理を行う。行政を支援する制度における防疫・防災下での違いを整理することで、役割や責務を明確にする。なお、IHEATの法定化されたことによりDHEATとIHEATの統一に向けた論点整理は行わない。

2) DHEAT 研修（縦に連動する）の企画と実施

制度から5年以上経過したDHEATについて、保健所の受援体制を強化する実践的な研修は行われてきている一方で、本庁に置かれる保健医療調整本部でのDHEATの役割に言及した実践的な研修は行われていない。このような状況を踏まえて、本庁に応援で入るDHEATの役割・応援内容の整理と課題を把握すべく実働訓練を行う。そこで得られた課題をもとに、本庁保健医療福祉調整本部におけるDHEATを育成できる標準的な研修内容を構築する。あわせて、厚生労働省、本庁保健医療福祉調整本部、保健所、DHEAT事務局が実災害時に連動できるような、各ステークホルダーの訓練について整理を行い、それぞれの研修内容を策定する。さらに実働訓練の中で研修内容の精度を高める。

3) 事務局要項の策定

2)によって実施される実証実験、及び標準的な研修内容の整理から、DHEAT事務局が行うべき役割（平時と有事）及び研修や訓練の際の活動内容について、研修や訓練の企画、見学、ヒアリングの中からDHEAT事務局のあるべき形を提案する。なお、令和6年1月1日に発生した能登半島地震における保健医療福祉調整本部での活動も踏まえ、今後のDHEAT事務局の役割を整理した。

4) 防災・防疫下における情報システムの検討

統括DHEAT研修が開始されたことを受け、保健医療福祉調整本部にてどのような情報項目を必要としているかと、現在稼働している保健所現状報告システムを用いて情報の分析判断を行う演習課題を実施する。そこで得られた演習結果より、DHEAT特に保健医療福祉調整本部で扱うべき情報およびその扱うべき時期を整理する。

C. 研究結果

1) DHEAT・IHEAT・行政支援リーダーなどの役割・機能の整理

令和4年度に令和4年12月までに終了した各研修・訓練に参加し（DHEAT研修、IHEAT研修、行政支援リーダー研修、スーパーバイザー研修）、これらから得られた知見を踏まえ、整理表を作成した。DHEAT、IHEAT、行政支援リーダー研修、スーパーバイザー研修他、各地で行われる医療活動訓練などから、各仕組みが求めているもの、研修対象者、研修内容、研修方法について整理を行なった。各仕組みの整理を行う中で、各訓練で得られた知見のうち訓練の重複内容を基に、防災・防疫の訓練ストーリーの中でDHEAT、IHEAT、行政支援リーダー研修、スーパーバイザーの各機能を新DHEATの機能を盛り込む案を作成した。なお、IHEATの制度化に伴い、DHEATとIHEATの再構築の検討は行わないこととし、行政支援リーダー研修の流れを汲んだ研修が開催さ

れることが決まったため、令和5年度は、令和4年度以上の議論を行っていない。

2) DHEAT 研修（縦に連動する）の企画と実施

DHEAT 研修や統括 DHEAT の在り方、DHEAT 事務局の在り方を検討するために、保健所災害対応研究(DHEAT 基礎編)、DHEAT 標準研修、統括 DHEAT 研修の各研修を分析した。研修の目的とカリキュラムからは、共通して平時における研修や人材育成の実施が可能となる状態を目的とする点で一致することがわかった。

その結果、災害時に DHEAT が関わる様々な保健医療福祉に関する支援チームは、派遣やその調整、平時からの県との協定についてなど様々な問題があることが分かった。カリキュラムの中で災害時実務を重点的に学ぶ一方、目標で掲げられている平時における研修企画や人材育成の実施については、カリキュラム上では1~2セッションにとどまっていることもわかった。

3) 事務局要項の策定

令和4年度に実施された大規模地震時医療活動訓練および九州・沖縄ブロック DMAT 実働訓練において、DHEAT 事務局としての応援・受援機能の試行を行った。これに続き、令和5年度も DHEAT 事務局における DHEAT 派遣調整訓練、および保健師の応援派遣訓練を実施した。これらの訓練では、KMNIT. JP（災害保健情報システム）の保健師等派遣調整システムや DHEAT 派遣調整システムを活用した。

また、令和5年度宮崎県保健医療福祉調整本部防災訓練においても DHEAT 事務局を設置し、本庁の保健医療福祉調整本部と DHEAT 事務局の連携の検討を行った。

これらの活動を踏まえ、DHEAT 事務局の要項策定を進める予定であったが、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の際、石川県庁保健医療福祉調整本部の実態を見学および調査する機会があった。この経験を通じて、

DHEAT 事務局が果たすべき役割の整理を行った。

4) 防災・防疫下における情報システムの検討

保健所現状報告を読み解く内容からは、活動の継続と安全性の確保に重点を置き、活動場所の確保、応援体制、リエゾンの活用などが主要な議題となることがわかった。また、倒壊の危険性がある保健所での作業禁止、業務条件の確認、活動継続のための要員確保など、具体的な対応策についても議論点とされた。これらの対策により、保健医療福祉調整本部としての活動が円滑に進行し、地域の保健サービスが中断されないようにすることが目指されることがわかった。

取得すべき情報項目については、急性期では、被害状況の詳細な把握、道路や交通の状況、医療機関や福祉施設の現状、ライフラインの確保、市町村役場や災害対策本部の立ち上がり、避難所の開設と避難者数の確認が挙げられた。亜急性期では、外部組織の受援、避難所の開設と受け入れ状況、福祉施設の状況把握が挙げられていた。移行期においては、医療機関の回復状況に注目が置かれ、特に診療所や薬局の機能回復が共通の関心事項となった。

D. 考察と結論

IHEAT が法定化されたことや、研究期間の終盤で災害が発生したことにより、当初の計画より研究目的を大きく変更せざるを得なかった。しかし、研究成果の取りまとめ時期に能登半島地震が発生し、DHEAT が現場で活動する事態となったことで、保健医療福祉調整本部への調査や聞き取りを行う機会を得ることができた。これにより、今後の DHEAT 活動に役立つ知見を得ることができた。

今後は、能登半島地震で得られた教訓を踏まえ、平時からの備えとして DHEAT の各種研修において、他組織との連携、調整および情報共有が進められていくことが期待される。

F. 研究発表

1. 論文発表

特になし

2. 学会発表

- 1) 小森賢一郎. 各種リスクに対応する業務継続計画の策定・改定に資する推計用知的資産に関する研究. 第 82 回日本公衆衛生学会総会 ; 2023. 10. 31-11. 2 ; つくば. 日本公衆衛生雑誌. 2023;70(10 特別付録):495.
- 2) 小森賢一郎, 富尾淳, 奥田博子. DHEAT における研修・訓練の企画立案を目的とした演習プログラムの開発. 第 29 回日本

災害医学会総会・学術集会 ;

2024. 2. 22-24 ; 京都. 同抄録集. p. 315

- 3) 小森賢一郎. 災害時保健医療支援活動従事者を対象とするオンライン議論形式の演習に関する構想. 第 34 回社会システム部会研究会 ; 2024. 3. 11-13 ; 沖縄 (ハイブリッド形式) . 同予稿集. p. 264.

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他

特になし

厚生労働行政推進調査事業費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
分担研究報告書

DHEAT 及び IHEAT 等の役割の検討と連携体制の再構築に向けた研究

研究分担者 原田 奈穂子（岡山大学ヘルスシステム統合科学研究科 教授）
研究分担者 千島 佳也子（国立病院機構 DMAT 事務局 主査）

研究要旨：

本研究の目的は、災害時における DHEAT の役割と医療福祉関連組織との連携の課題を明らかにすることである。具体的な研究方法として、1) 文献調査による統括 DHEAT の役割に関する 19 項目の抽出・整理、2) 2022 年の兵庫県丹波篠山市と山梨県災害訓練での保健医療福祉調整本部の運営状況の分析、3) 2024 年の能登半島地震での保健医療福祉調整本部の運営と外部支援団体との協働の実態分析を行った。その結果、統括 DHEAT の役割として 19 項目が整理された。丹波篠山市の訓練では、DMAT 活動拠点本部と保健所内の地域保健医療福祉本部の分離による連携不足、外部支援団体との事前調整の不備が課題として明らかになった。能登半島地震では、統括 DHEAT が保健と医療の役割分担を行い、福祉は医療が調整を担当したが、県本部撤収後の市町との連携や医師会との関係構築の重要性が再確認された。超高齢社会における災害対応では、統括 DHEAT による医療と介護双方を見据えた調整力が問われる。統括 DHEAT の機能を十全に発揮するためには、都道府県・市町村レベルでの明確な位置づけ、他の災害支援チームとの平時からの情報連携・協働体制の構築、福祉分野の災害対応力強化に向けた医療との連携、統括 DHEAT の能力向上、外部支援受援体制の整備が不可欠である。本研究の知見を全国の自治体に共有し、各地域の実情に応じた統括 DHEAT の体制整備と能力向上を図ることが、超高齢社会における災害保健医療福祉対応力の強化につながる。

A. 研究目的

災害時における災害時健康危機管理支援チーム（Disaster Health Emergency Assistance Team 以下 DHEAT）の役割は年々確立され、保健と医療においてその認識は高くなってきている。しかしながら、超高齢社会、在宅医療への移行に伴う脆弱人口の地域での療養者増加による、地域社会で生活する脆弱人口の相対的増加等の、本邦の社会的背景を受けて、更なる医療と福祉との連携強化も求められている。連携体制の再構築のために、統括 DHEAT の機能についての課題を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

1) 文献調査：統括 DHEAT の役割に関する項目を、過去の災害派遣医療チーム（Disaster Medical Assistance Team 以下 DMAT）・災害派遣精神医療チーム（Disaster Psychiatry Assistance Team 以下

DPAT）の活動要項、災害対応マニュアル、関連論文等から抽出・整理した。原田・千島で抽出したものを、関係者にヒアリングを重ね統括 DHEAT としての役割と機能に特化した項目になるべく洗練化した。

2) 事例分析：2022 年に兵庫県丹波篠山市で実施された DMAT 近畿ブロック訓練および山梨県内で実施された DMAT 中部ブロック災害訓練における保健医療福祉調整本部の運営状況を、訓練報告書、参加者へのインタビュー、訓練後の検討会議録等の資料に基づき分析した。

3) 2024 年に発生した能登半島地震での保健医療福祉調整本部の運営と、外部支援団体との協働の実態を、活動記録、会議録、関係者へのインタビュー等の資料に基づき分析した。2024 年に発生した能登半島地震での保

健医療福祉調整本部の運営と、外部支援団体との協働の実態を分析した。

4) 上記の結果を基に、統括 DHEAT 等の役割と連携体制の再構築に向けた提言を取りまとめた。

C. 研究結果

1) 統括 DHEAT の役割として、以下の 19 項目が抽出・整理された。

1. 発災時に速やかに都道府県庁に登庁し、災害医療コーディネーターと連携し体制の確立を行う
2. 統括 DHEAT は、災害規模に応じて、被害を推定算出し、厚労省に他都道府県 DHEAT 派遣要請をする。
3. 指揮系統の確立
4. 各保健所における本部の立ち上げの確認
5. 各保健所における本部運用状況の把握
6. 被害状況の把握
7. 震度分布、ライフライン供給状況、道路情報等の把握
8. 広域災害・救急医療情報システム
(Emergency Medical Information System 以下 EMIS) 情報等の集約および反映、それらの分析状況の確認
9. 保健所現状報告システム入力状況の把握
10. 被災都道府県内の医療機関、社会福祉施設の被害状況（避難、ライフラインの問題など）の情報を DMAT ロジスティックチームと協力して情報収集、把握
11. DHEAT 活動戦略の確定
12. 必要 DHEAT 数、期間の判断
13. 各種支援チームの投入・分配戦略の確定
14. 地域医療搬送、広域医療搬送調整情報の把握
15. 各地域の搬送ニーズの把握、搬送手段の確保および搬送先の確保状況を DMAT ロジスティックチームと協力し把握する
16. ロジスティクス（DHEAT へのインフォメーション）

17. DHEAT 撤収と引き継ぎの調整

18. 各種支援チーム撤収時期の判断

19. 保健医療福祉調整体制の確立（会議への参加、亜急性期に向けた、被害の大きい地域の保健所の本部体制の強化と集約）

2) 兵庫県丹波篠山市の訓練では、DMAT 活動拠点本部と地域保健医療福祉調整本部を 2 つ分割したため、一体的な運営の点での課題が明らかになった。訓練に参加していた関係者からは、活動拠点本部と保健医療福祉調整本部が別々に機能しているように見えていたとの指摘があった。また、事後検証により、役割分担がなされていたものの、両者の連携が十分に取れなかったことが明らかになった。また、訓練では、外部支援との協働について十分な調整ができておらず、支援情報の取りまとめやリソースの配分に関して重複が生じた。

山梨県の訓練では、保健医療福祉本部に DHEAT の実動訓練参加がなかったため、連携についての検証を行うことはできなかった。しかし、本訓練に見学参加していた元 DHEAT メンバーであった元県内保健所長からのヒアリングを行うことができた。ヒアリングでは、DHEAT 単独での訓練ではなく、このような多組織が参加する訓練に参加することには、1) 連携の課題の明確化、2) 平時からの災害対応組織や主要関係者との顔の見える関係構築することの容易化、3) 自治体の防災関係予算の効果的な使用、に繋がるメリットがあるのではないかと提案がなされた。

3) 能登半島地震では、能登半島の先端部の高齢化率が 48% と非常に高かった。能登半島地震の特徴は、被災地の高齢化率の高さにあり、高齢者は医療と介護のニーズを併せ持つことが多いため、そのような住民への支援は、福祉だけでなく医療とも連携して対応する必要があると認識された。福祉施設入居者の対応では、高齢かつ多疾患併存状態の入居

者がほとんどであり、上下水道や電気などのインフラストラクチャーが壊滅的な被害を受けた。施設の入居者は、低体温等で体調および基礎疾患の増悪が急激に顕著になり、その結果福祉サービスだけでは心身の健康を維持することが困難であり、医療支援のニーズが顕著に増加した。そのため、福祉施設入居者への対応のうち、医療的支援を必要とする者への対応は医療が福祉との調整を主に担当することとなった。

また、本災害では1.5次および2次避難所という新しい形の、被災者の保護形態が試みられた。その際の高齢者や高齢および障害施設入居者の長距離移動が悪天候に左右される事象が頻発し、搬送行程中の移動者のトラックキングは困難を極めた事象が発生したことが報告された。

保健医療福祉調整本部は石川県庁内に設置され、支援組織の多さから結果的に9階と11階に分割設置された。9階には石川県のDHEAT機能と他県からの応援DHEATによる、保健を主とした調整が行われた。11階は医療班と福祉関係組織が、医療と福祉を主とした調整を担った。両階の会議には必ずリエゾンが参加することで、円滑な情報共有が目指された。

先述の高齢者施設入居者の広範囲避難や移動等の支援以外の幅広い福祉支援は、全国のDWATがその対応に関わった。このDWATを始めとした福祉支援の調整本部は、当初流動的で県庁内の空いた部屋を使用したため、県の担当部局以外の組織からは認識がしにくい状況であった。保健医療福祉調整本部との連携方法は、保健医療福祉調整本部の医療系支援者が福祉支援関係の調整本部とのリエゾンを担った。

発災前の時点で石川県庁にも統括DHEAT研修修了者はいたが、今回県庁内の統括DHEATの機能は修了者以外の医官が担った。保健医療福祉調整本部組織図資料には、統括DHEATの記載はあったが、外部支援者

等に向けて統括DHEATが誰であるかの発信はなかった。前述の医官と県庁内職員が統括DHEAT本部としての意思決定を行い、前述の統括DHEATとしての機能を担った。そして、外部支援者の北海道DHEATは、上記本部運営支援を担った。果たした機能については次項で詳説する。

県庁内の保健医療福祉調整本部が縮小されるにしたがい、市町での保健医療福祉調整本部にて支援の調整が行われた。市町が中心に調整を行う時期に支援の主力を担う組織は、県庁内で本部機能が果たされる時期の組織と異なる。具体的には、医療救護班はDMATから日赤、JMAT等に移り、さらに後期にはHuMA（災害人道医療支援会）、TMAT、ピースウィンズジャパン等の保健医療支援を活動の柱としたNPO（非営利団体）が担うが、これらの組織とどの程度調整が行われたのかは、確認することができなかった。また、この時期には地元の医師会との連携も重要度が増すが、この連携がどの程度行われたのかも確認することができなかった。

ある地域では、保健医療福祉調整本部が解散した後は、保健所、医師会、支援組織間での会議体は早期に自然消滅した。この自然消滅が、役割分担や情報共有が会議体なしでも実施できるという前提の元解散に至ったのかは検証できていない。

4) 前述の統括DHEATの19の項目のうち、本災害対応において確認された活動は、1.発災時に速やかに都道府県庁に登庁し、災害医療コーディネーターと連携し体制の確立を行う、2.統括DHEATは、災害規模に応じて、被害を推定算出し、厚労省に他都道府県DHEAT派遣要請をする、3.指揮系統の確立、4.各保健所における本部の立ち上げの確認、5.各保健所における本部運用状況の把握、6.被害状況の把握、7.震度分布、ライフライン供給状況、道路情報等の把握、8.EMIS情報等の集約および反映、それらの分析状況の確認、10.被災都道府県内の医療

機関、社会福祉施設の被害状況（避難、ライフラインの問題など）の情報を DMAT ロジスティックチームと協力して情報収集、把握、17.DHEAT 撤収と引き継ぎの調整、18. 各種支援チーム撤収時期の判断であった。

D. 考察

DHEAT が参加する訓練と能登半島地震の事例から、保健医療福祉連携における統括 DHEAT の重要性が改めて浮き彫りになった。特に、高齢化の進んだ地域での災害対応では、医療と福祉の双方を見据えた調整力が問われる。

1) 保健医療調整本部における統括 DHEAT としての全体調整機能

兵庫県および山梨県の訓練では、DHEAT 活動拠点本部と地域保健医療福祉本部を別々に設置したことによる連携不足が明らかになった。DHEAT 本部の一体的運営の重要性と、外部支援を想定したマニュアル整備・事前調整の必要性が示された。外部支援団体が効果的に活動するためには、その役割と責任範囲を明確にし、支援活動の重複や漏れを防ぐ必要がある。また、外部支援団体との情報共有や連絡調整の方法についても、事前に取り決めておくことが重要である。特に福祉分野は災害時の脆弱性が高いため、平時から外部支援団体との連携体制を構築し、具体的な支援内容や手順を定めておく必要がある。

能登半島地震では、本部としての 19 項目の役割を統括 DHEAT、災害医療コーディネーター、統括 DMAT が連携して分担したことで、速やかな意思決定と情報共有が行われた。一方、保健医療福祉調整本部が物理的に 11 階と 9 階に分かれていたことで、意思疎通に課題が生じた。より迅速な意思決定と情報共有のためには、関係者が同じ空間で役割を遂行することが望ましい。

2) 迅速な情報収集と分析に基づいた DHEAT としての意思決定機能

能登半島地震対応では、DMAT ロジスティックチームからの情報共有により、例えば高齢者施設などの燃料調達などの迅速な対応を実施することができた。医療が収集した情報を保健が分析・活用するという連携モデルが見いだされた。この事例を鑑みると、2 組織による情報収集の重複や貴重な人的資源の効率的活動を目指すためには、現在情報収集システムや動員数の若干の多さのある DMAT ロジスティックチームから、定期的な情報提供を受けることで、より迅速な DHEAT としての意思決定を統括 DHEAT が担うことが可能になると推察される。

3) 統括 DHEAT とその組織体制

統括 DHEAT がその役割を適切に果たすためには、県・市町・保健所レベルでの位置づけを明確にし、DMAT をはじめとする他の災害支援チームとの情報連携・協働体制を平時から構築しておく必要がある。県と市町に入る DHEAT の組織図が速やかに整えられたため、定期的な調整会議の開催に繋がった。県庁における保健医療福祉調整本部での調整役割は一定程度果たせることが検証できたが、市町に調整機能が移行した後の調整役割については更なる検証が求められる。

4) 統括 DHEAT の機能 19 項目の実践力

能登半島地震では、統括 DHEAT の 19 項目に及ぶ広範な役割が実践の中で検証された。本部内の指揮命令系統の確立、EMIS 等の情報基盤の活用、外部支援団体との事前調整、医師会との関係構築など、それぞれが連携体制の再構築に向けた重要な論点と言える。

5) 医療および福祉支援組織との連携強化

一方、福祉分野の対応の難しさは、医療との一層の連携強化と平時からの備えの必要性を示唆している。特に、県庁保健医療調整本部での活動指揮や調整・被災地外からの福祉支援チームの受入れに関する体制整備は急務の課題である。長期的なケアニーズも高く、医療機関や避難所だけでなく社会福祉施設へ

の看護師の派遣調整を県庁保健医療福祉調整本部で行った。県庁看護官だけでなく、石川県看護協会と日本看護協会とがリエゾンを派遣し、DMAT 事務局看護師と共に調整を行った。看護師派遣に関する調整機能についても今後県庁保健医療福祉調整本部として必要であると考えられる。また、長期的な看護師の確保は難しく、感染症まん延時の保健所支援に活用されている IHEAT についても今後災害時も視野に入れた運用を検討する必要がある。

能登半島地震では、福祉施設入居者への対応において医療的支援を必要とする入居者が多かったため、医療が福祉との調整を担当することとなった。今後、統括 DHEAT は上記のような医療と福祉による支援によって安定化された高齢者や脆弱人口が、避難所から仮設住宅およびその他の居住先に移行する際に福祉サービスや社会的資源が切れ目なく提供される仕組みが、市町レベルで確実に遂行されるための県内の DHEAT 体制構造の強化が求められると考察する。

本研究で得られた知見は、超高齢社会における災害保健医療福祉対応の指針として、全国の自治体に広く共有されるべきものである。今後は、都道府県・市町村レベルでの統括 DHEAT の位置づけを法令等で明確化し、定期的な訓練や経験の蓄積を通じて、その役割を着実に果たしていくことが求められる。また、保健所支援や保健医療福祉調整会議の運営等をはじめとする実践的な能力の向上と、外部支援団体との平時からの連携体制の構築が、災害時の保健医療福祉連携体制の再構築の鍵を握ると言えよう。

E. 結論

本研究では、統括 DHEAT の役割を 19 項目に整理した上で、兵庫県および山梨県の訓練と能登半島地震の事例を通じて、保健医療福祉連携体制の再構築に向けた課題と方策を明らかにした。

統括 DHEAT は、発災直後から多岐にわたる重要な役割を担うが、特に超高齢社会における災害対応では、医療と介護双方のニーズを見据えた調整力が問われる。統括 DHEAT がその機能を十全に発揮するためには、以下の取り組みが不可欠である。

1. 統括 DHEAT の機能を個人が担うのではなく、統括 DHEAT が率いる県内チームでの遂行力の強化
2. 訓練・実対応における空間的な連携：保健医療福祉調整本部という 1 つの空間に関係者が一堂に会し、その中で統括 DHEAT としての調整機能を担う
3. 情報連携：医療が収集した情報を保健が分析・活用するという連携モデルの更なる訓練での洗練化および統括 DHEAT としての意思決定力の迅速化。
4. 訓練による検証と改善：定期的な訓練実施と、事後課題抽出・改善サイクルの確立：保健所独自の訓練ではなく、県レベルや DMAT ブロック訓練など多組織が参加する訓練参加を介した、実働力の向上と検証。
5. 県庁における保健医療福祉調整本部のステークホルダーとの連携強化
6. 市町における保健医療福祉調整本部のステークホルダーとの連携強化

本研究で得られた知見を全国の自治体に共有し、各地域の実情に応じた統括 DHEAT の体制整備と能力向上を図ることが、超高齢社会における災害保健医療福祉対応力の強化につながる。国においては、統括 DHEAT の位置づけを法令等で明確化し、人材育成・訓練実施を支援するとともに、広域災害での統括 DHEAT 間の連携等、国レベルの調整機能の在り方についても引き続き検討を進めることが求められる。

F. 研究発表

1. 論文発表

特になし

2. 学会発表

特になし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他

特になし

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
分担研究報告書

DHEAT 研修のあり方についての研究

研究分担者 小森 賢一郎（国立保健医療科学院健康危機管理研究部 研究員）
研究分担者 富尾 淳（国立保健医療科学院健康危機管理研究部 部長）

研究要旨：

本研究では、令和 4 年度の厚生労働省通知「災害時健康危機管理支援チーム活動要領について」の一部改正を受けて、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の養成を目的とする 3 段階の研修についてカリキュラム等を整理・分析した。都道府県等が地方公共団体独自の研修・訓練等の実施により DHEAT 構成員の養成並びに資質の維持及び向上を図ることが求められている一方で、研修企画や人材育成を題材とした講義・演習が少ない傾向がみられた。そこで、DHEAT 標準編研修において、世界保健機関（WHO）の文書や教育分野における取り組みを参照し、研修企画に関する演習内容を改訂するとともに資料の作成を行った。今後は、令和 6 年能登半島地震の活動の検証も踏まえて、研修プログラムを継続的に見直し改訂する必要がある。

A. 研究目的

災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）は、災害発生時に被災地及び被災者の健康危機管理を行う組織の支援を行うことを目的として、2016（平成 28）年度より研修が先行する形で事業が開始された。平成 30 年度の厚生労働省通知「災害時健康危機管理支援チーム活動要領について」は令和 4 年度末に一部改正され（以下、本通知を令和 4 年度通知と呼ぶ。）、DHEAT の派遣調整等災害時の支援業務を補助する機関として一般財団法人日本公衆衛生協会に DHEAT 事務局が設置されるなど、活動体制に変更があった。本分担研究では、自治体等の公衆衛生分野専門職及び業務調整員が担う DHEAT 構成員が受講する研修の整理を行うとともに、健康危機管理に関する国内外の人材育成に関する取り組みについて情報収集し、

分析した。その上で、研修の改善策について検討した。

B. 研究方法

DHEAT 構成員の養成を目的とする研修プログラムについて、カリキュラム等を整理・考察すると共に、健康危機管理に関する国内外の人材育成に関する取り組みについて情報収集・分析を踏まえて、研究分担者が所属する国立保健医療科学院で実施する DHEAT 標準編研修の改善案について検討した。

C. 研究結果

1. 令和 5 年度の DHEAT 構成員の養成を目的とする研修の状況

令和 5 年度は DHEAT 構成員の人材育成の仕組みとして、1) 保健所災害対応研修（DHEAT 基礎編）、2) DHEAT 標準編研修、

3) 統括 DHEAT 研修という、職種や受講歴によって異なる 3 段階の研修が実施された。

1) 保健所災害対応研修 (DHEAT 基礎編)

日本公衆衛生協会が主催するもので、DHEAT 構成員の養成を目的とし、DHEAT として保健所受援を中心とした対応ができることを目標とする。1 日間のコースであり、令和 5 年度は東日本ブロック、西日本ブロックで各 2 回 (計 4 回) が、10 月から 11 月にかけて開催された。研修内容は下記の通り。

<目的>

- ・災害時に、発災直後から被災地保健所として実施すべき活動内容、および、DHEAT として被災地支援すべき内容について理解する。
- ・発災から 3 日目程度までの保健所 (地域保健医療調整本部) の活動を理解し実働する。
- ・企画運営リーダー (ファシリテーター) を養成し、その人たち中心に DHEAT 基礎編研修を進行し、受講後地元でも研修を運営できるようにする。

<カリキュラム>

(導入・演習 1) 災害時の公衆衛生対策 (発災初日) : 発災当日の保健所の活動について、DHEAT ハンドブックを参考に、ロールプレイ形式で対応演習を行う。保健所初動、情報収集、地域保健医療調整本部の立ち上げなど。

(演習 2) 災害時の公衆衛生対策 (発災 2 日目) : 保健所管内における市町村レベルでの避難所情報分析を行い、具体的な公衆衛生対応における、被災後の保健医療ニーズと残存地域資源の需給バランスを考える。

(演習 3) 災害時の公衆衛生対策 (発災 3 日目) : 関係者による会議を開催し、情報共有や対応について役割分担などを検討し、外部からの保健師、各種支援チーム及び物的資源の配分調整を行う。

なお、各演習に係る講義はオンラインで事前に提供された。

2) DHEAT 標準編研修 (以下、DHEAT 標準編)

国立保健医療科学院が主催するもので、DHEAT 構成員の資質の向上、指導者の養成を目的として、DHEAT として派遣先で中心的な活動ができること、指導者として DHEAT 研修の企画立案・実施ができることを目標とする。2 日間のコースであり、令和 5 年度は 6 月と 12 月に計 2 回開催された。研修内容は下記の通り。

<目的>

- ・一般目標 : 災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) として派遣先で中心的な活動を担うことができるとともに、指導的な立場で自治体における DHEAT に関する研修を企画立案・実施することができる。

・個別行動目標

- ① 行政の責務・権限、DHEAT 活動要領を踏まえた DHEAT の役割について説明することができる。
- ② 災害支援に関わる関連組織の特性と行動体系について説明することができる。
- ③ 災害時の保健医療福祉活動の調整の基本的な考え方について説明することができる。
- ④ 災害時派遣を行うため及び受援のための組織の体制構築・強化に向けた企画を示すことができる。
- ⑤ 災害時の支援活動に求められる人材育成に必要な企画を示すことができる。

<カリキュラム>

・(講義) DHEAT に期待される役割および今後の展望

・(講義) 災害時保健医療福祉活動調整の現状と課題 (1) 保健医療福祉調整本部のマネジメントと DHEAT の役割

・(演習) グループ討論・発表 DHEAT 活動 (養成・体制整備を含む) の現状と課題について

- ・（講義）平成 28 年熊本地震と令和 2 年 7 月豪雨時における受援の実際
 - ・（演習）各種支援チームの活動モデルとタイムライン
 - ・（講義）都道府県型保健所における DHEAT 体制整備、人材育成
 - ・（講義）DHEAT の派遣に向けて一被災地での活動とロジスティクス
 - ・（講義）都道府県における DHEAT 体制整備、拠点計画に基づく実働訓練
 - ・（演習）人材育成に向けた企画について
- なお各演習に関して、受講者の所属する機関が実施する健康危機管理に関する研修等の取り組みについて、概要をまとめるという事前課題が出された。

3) 統括 DHEAT 研修

日本公衆衛生協会が主催するもので、統括 DHEAT の養成・資質の向上を目的とし、災害が発生した際に、保健医療福祉調整本部の設置やその強化、被災保健所との連携強化や受援、及びそれらのための平時の活動を行うことができることを目標とする。1 日間のコースであり、令和 5 年度は当初 2 回開催予定であったが、令和 6 年 1 月に発生した能登半島地震のため近畿ブロック、中国・四国ブロック、九州ブロックを対象とする第 2 回が中止となり、北海道・東北ブロック、関東甲信越静岡ブロック、東北・北陸ブロックを対象とする 1 回のみ開催された。研修内容は下記の通り。

<目的>

- ・一般目標：災害が発生した際に、保健医療福祉調整本部の設置やその強化、及び被災保健所との連携強化や受援、並びにそれらのための平時の活動を行うことができる。
 - ・個別行動目標
- ①被災都道府県の保健医療福祉調整本部の指揮補佐ができる。
- ①-1. 保健医療福祉調整本部の設置や機能が円滑に進むように補佐ができる。

①-2. 保健医療福祉調整本部内、組織横断的及び関係機関との調整ができる。

①-3. 情報収集、分析評価を行い適切なマネジメントに繋げることができる。

② DHEAT のマネジメント、及びその他の保健医療活動チーム等の受援や、会議体の開催等を通じて活動の調整を行うことができる。

②-1. DHEAT 派遣要請の適切な判断及び実行ができる。

②-2. 会議体の開催等を通じて、活動の取りまとめや調整窓口機能のマネジメントができる。

③平時における人材育成の支援及び全国的な連携強化ができる。

③-1. DHEAT 及びその他の災害対応人材育成の支援ができる。

③-2. DHEAT 協議会が実施する全国的な連携強化の推進ができる。

<カリキュラム>

（講義 1）統括 DHEAT とは：統括 DHEAT に求められる役割を知る。

（講義 2）保健医療福祉調整本部とは：保健医療福祉調整本部の概要。

（演習 1）発災時の都道府県庁における保健福祉部局の役割と統括 DHEAT の活用について考える

（講義 3）DHEAT 活動の実際、被災保健所や保健医療福祉関係の支援チームとの連携・調整について

（演習 2）保健医療福祉調整本部の運営（関係機関との連携・調整）

（講義 4）保健医療福祉調整本部と保健医療福祉活動チーム本部動との関係(DMAT 調整本部から)

（講義と演習 3）情報収集と整理：各保健医療福祉活動チームが把握している情報のとりまとめ・収集と整理・活用、各活動チームのプライオリティを知り地域の課題とリソースから対応を考える、統括 DHEAT が必要とする情報。

（講義と演習 4）平時の人材育成と連携体制整備：都道府県内や地方 DHEAT 協議会の取り組みについて、参加者の各自治体での DHEAT、統括 DHEAT に関する検討状況についての情報交換と統括 DHEAT が必要とする情報、今後各自治体で検討していくべきことの意見交換。

なお、各講義・演習に係る事前学習は事前学習カリキュラムとしてあらかじめ提供された。

2. 各 DHEAT 研修の分析

① 研修目的

DHEAT 基礎編が「発災から 3 日目程度までの保健所（地域保健医療福祉調整本部）の活動を理解し実働」、DHEAT 標準編が DHEAT として「派遣先で中心的な活動を担うことができる」、統括 DHEAT 研修が「災害が発生した際に、保健医療福祉調整本部の設置やその強化、及び被災保健所との連携強化や受援」を、それぞれ目的としており、災害時実務の面では各段階で目指す像が異なる。一方、研修や人材育成については、各研修で表現の差はあるものの、平時における研修や人材育成の実施が可能となる状態を目的とする点では一致する。

② カリキュラム

DHEAT 基礎編では、実施形態が演習中心であり、災害時保健所実務を主に学ぶような内容であった。DHEAT 標準編は実施形態が講義中心で、DHEAT として支援・受援活動する上での知識や実務を学ぶものであった。統括 DHEAT 研修は講義・演習が同程度実施される形態であり、統括 DHEAT としての考え方や平時・災害時に行うべきことを学ぶような内容であった。実施形式については、DHEAT 基礎編や統括 DHEAT 研修では受講者が受講会場に集合する形式であった一方、DHEAT 標準編がオンライン形式であったことも理由の一つと考えられる。内容については、いずれの研修も災害時実務を重点的に

学ぶ一方、目標で掲げられている平時における研修企画や人材育成の実施については、カリキュラム上では 1～2 セッション程度であった。

各 DHEAT 研修では目的として、研修企画や人材育成が可能となることを掲げている。しかし、カリキュラム上では研修や人材育成を学ぶプログラムの数は、災害時実務を学ぶものより少なく設定されている。また、各研修いずれも時間が限られており、プログラムを追加する場合は、開催日数の追加などについても検討を要する。以上の観点から、DHEAT 構成員が実際に研修や人材育成に取り組む上で、正規のカリキュラムを補完するような研修や人材育成に関する情報の提供が、研修効果を高める可能性がある。令和 4 年度通知に示されている、都道府県等が地方公共団体独自の研修・訓練等の実施により DHEAT 構成員の養成並びに資質の維持及び向上を図ることが求められていることを踏まえると、研修効果を高めるような教育的フレームワークに関する情報が、受講者に提供すべき情報として適切であると考えられる。

3. DHEAT 構成員に対する研修や人材育成に係る情報について

世界保健機関（WHO）は公衆衛生分野の研修や人材育成に関する文書を発行しており、「WHO simulation exercise manual」や「Handbook for developing a public health emergency operations centre」シリーズ等がある。特に後者の PartC（以下 WHO ハンドブック）では、国や自治体レベルの公衆衛生危機対応センター（PHEOC）の人材育成のための手引書である。具体例として、訓練（トレーニング）や演習（エクササイズ）等の研修形態の違い、状況や環境によって適切な研修形態が異なること、危機管理を計画的に進める上での重要な準備（事前対応）サイクルの一環として訓練・演

習が位置づけられること、研修企画立案に関する決定事項の順序を示したフローチャート、等が挙げられる。

教育分野では、研修効果を高める方法論としてインストラクショナルデザイン

(ID) と呼ばれる取り組みがある。ID を実践する具体的なモデルとして、評価の枠組みであるカークパトリックの4段階モデルや、研修計画に用いる ADDIE モデル等がある。ADDIE モデルは、研修計画を検討する際に、分析 (Analysis)、設計 (Design)、開発 (Development)、実施

(Implementation)、評価

(Evaluation)、以上の5プロセスを繰り返すことで研修を改善するためのモデルである。

これらの知見は、研修企画について具体的な指針となるフレームワークやモデルであり、DHEAT 等の人材育成にも参考になる内容が含まれている。そこで DHEAT 標準編で提供するため、「Handbook for developing a public health emergency operations centre:PartC」の内容を中心に、ADDIE モデル等のモデルを組み合わせた、補足資料を作成した(資料1)。

加えて演習プログラムの一つについて、前年度まで実施していた、グループ内で演習計画を検討し立案するという方式を改めた。具体的には、健康危機管理に関する研修等の取り組みについての事前課題を元に、研修内容をグループ内で各自が説明・質疑応答を行い、その過程を踏まえて改善案を検討する、という形式に変更した。これは、「WHO simulation exercise manual」に記載されている、研修に関する概要とロードマップを作成するというプロセスを参考にした内容である。

DHEAT 標準編のプログラム「(演習) 人材育成に向けた企画について」において、本研究で検討した演習内容を受講者に提供した。作成した補足資料を演習後の振り返り

にて説明すると共に、資料として受講者に提供した。

D. 考察

本研究で実施した資料提供と演習内容変更の効果について、受講者の声を踏まえると、概ね好評であった。ただし、受講直後に意見を聞いたものであり、実際に本演習を踏まえて研修を立案・評価したか等の追跡調査は実施していない。また、資料提供及び演習内容変更について、それぞれの効果について調べたものでもない。

E. 結論

DHEAT 構成員の要請を目的とする研修について、カリキュラム等を整理・考察した結果、研修企画や人材育成に関する情報提供が求められると考えられた。具体的な情報として、WHO の発行する研修に関する各文書や、教育分野における取り組みを参照し、演習の補足資料を作成し、DHEAT 標準編において説明および配布した。加えて、演習内容についても、WHO のハンドブックの内容を踏まえて改訂した。

令和6年1月に発生した能登半島地震では多数の DHEAT が派遣され活動を行った。これらの活動の検証も踏まえて、継続的に研修プログラムの見直しと改訂を行うことが重要である。

F. 研究発表

1. 論文発表

特になし

2. 学会発表

- 1) 小森賢一郎. 各種リスクに対応する業務継続計画の策定・改定に資する推計用知的資産に関する研究. 第82回日本公衆衛生学会総会; 2023. 10. 31-11. 2; つくば. 日本公衆衛生雑誌. 2023;70(10 特別付録):495.

- 2) 小森賢一郎, 富尾淳, 奥田博子. DHEAT
における研修・訓練の企画立案を目的と
した演習プログラムの開発. 第 29 回日
本災害医学会総会・学術集会;
2024. 2. 22-24; 京都. 同抄録集. p. 315
- 3) 小森賢一郎. 災害時保健医療支援活動従
事者を対象とするオンライン議論形式の
演習に関する構想. 第 34 回社会システ
ム部会研究会; 2024. 3. 11-13; 沖縄 (ハ

4) イブリッド形式). 同予稿集. p. 264.

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
特になし
2. 実用新案登録
特になし
3. その他
特になし

DHEAT が活用する情報システムに関する研究

研究代表者 市川 学（芝浦工業大学 システム理工学部 教授）

研究要旨：

研究では、災害時に DHEAT が利用する情報システム（主に災害時保健医療福祉活動支援システム D24H）において、どのような情報が扱われるべきか、および発災後どのような時期に収集・活用されるべきかを明らかにした。具体的には、令和 5 年度から開始された統括 DHEAT 研修において、保健所現状報告システムが持つ情報の内容から行動につなげる意思決定を調査するとともに、発災後のフェーズと収集すべき情報項目および収集する理由を整理した。統括 DHEAT の養成において、情報収集・分析評価および活動の取りまとめと調整窓口機能のマネジメントの重要性が明らかになった。

A. 研究目的

防災・防疫下における情報システムの検討として、既存の健康危機管理分野で災害時に利用されるシステム（D24H、EMIS、J-SPEED など）と、感染症流行時に利用されるシステム（HER-SYS、iheat.jp など）の機能を比較・整理することが令和 4 年度に行われた。また、災害時の健康危機管理活動を行うにあたり、意思決定の参考となる情報の取得及び情報の読み解き方の整理も同年度に開始された。令和 5 年度には、令和 4 年度で整理された内容を標準的な手法としてまとめるとともに、保健が共有すべき情報の整理を行う予定である。すでに制度化されている保健所報告システムなどと連携して、研究成果の実装先を決定することを目指している。

しかし、能登半島地震の対応において、これらの取り組みが十分に行われなかったことを踏まえ、今回の研究では、統括 DHEAT の養成に焦点を当て、実災害において必要とされる情報の収集・分析評価および活動の取りまとめと調整窓口機能のマネジメン

トの強化を目的とする。具体的には、保健所現状報告システムを用いた情報の読み解きと、フェーズごと（急性期、亜急性期、移行期）に必要な情報の整理およびアセスメント手法の確立を目指す。

B. 研究方法

統括 DHEAT の養成を目的とする研修において、全体研修の中で個別行動目標を達成するための演習を設計した。演習の到達目標を設定し、達成するための演習内容を検討し、演習結果から DHEAT が実災害においてどのような情報を必要とするのかを考察する。

〈個別行動目標〉

(1)-3. 情報収集、分析評価を行い適切なマネジメントに繋げることができる

(2)-2. 活動のとりまとめや調整窓口機能のマネジメントができる

〈到達目標〉

1. 保健所現状報告システムの報告から本庁の意思決定を行える

2. 時期によって必要な情報項目の詳細と取得先、活用方法、共有先を考えることができる
3. 保健医療福祉調整本部におけるタスクと情報の関係性を考えることができる

C. 研究結果

本演習では、統括 DHEAT として保健医療福祉調整本部におけるタスクと情報の関係性を踏まえ、本庁の意思決定を考えることを行った。演習は以下の2つの構成で実施し、A～F 班の5班に分かれて行った。

1) 保健所現状報告システムを読み解く

保健所現状報告システムに入力された情報を元に、保健医療福祉調整本部で意思決定すべきことを考えることを演習の展開とした。受講生は熊本県を中心に地震が発生した想定で、各保健所からの保健所現状報告をもとにして、意思決定を考えた。

2) 情報の収集と整理

保健医療福祉調整本部で必要な情報を考え、収集する情報の優先度・粒度・時期・取得・活用の5つを検討する演習を展開した。受講生は状況把握が必要な急性期、受援・派遣が必要な亜急性期、平時への移行・引き継ぎが必要な移行期に分けて、情報の優先度を考えた。

1) 2) とともに、各班が考えたことを共有し、その後自由に意見を伝え合うことを振り返りとした。講師の先生を含めて、各班が互いに補完し合うことで、班では見えていなかった視点の共有を行った。

1) では、各班は、活動の継続と安全性の確保に重点を置いていた。特に八代 HC に関しては、活動場所の確保、応援体制、リエゾンの活用などが主要な議題であった。また、倒壊の危険性がある保健所での作業禁止、業務条件の確認、活動継続のための要員確保など、具体的な対応策についても議

論された。これらの対策により、保健医療福祉調整本部としての活動が円滑に進行し、地域の保健サービスが中断されないようにすることが目指されていた。

2) では、急性期における情報収集・把握の項目では、各班が共通して強調していたのは、被害状況の詳細な把握、道路や交通の状況、医療機関や福祉施設の現状、ライフラインの確保、市町村役場や災害対策本部の立ち上がり、避難所の開設と避難者数の確認であった。特に、A 班は自衛隊や消防・警察といった緊急対応部隊の重要性を強調し、透析患者や人工呼吸器使用者などの特別な医療ニーズに対する対応を重視していた。B 班も同様に、透析患者や障害者、難病患者の支援を優先事項としていた。C 班は災害拠点病院や在宅難病患者の搬送を重要視し、D 班は被害の範囲と通信インフラの確保に重点を置いていた。E 班は職員の安否確認と透析・出産対応を重視し、F 班は周産期医療と在宅要配慮者の支援に焦点を当てていた。

亜急性期における外部組織の受援では、避難所の開設と受け入れ状況、福祉施設の状況把握が共通して強調されていた。A 班は医療機関や市町村の役場に加え、支援体制の整備と仮設住宅の設置、自宅避難の対応を重要視していた。B 班は公共施設の活用と支援チームの受け入れ、発電所の状況に注目し、C 班はボランティア数の確保と給食の提供を重視していた。D 班は保健所の体制整備と医療従事者、医薬品の不足を強調し、E 班は在宅医療ケア児の受け入れや通信手段の確認を重視していた。F 班は交通状況の改善と食料、水の確保を重要視していた。

移行期においては、全班が医療機関の回復状況に注目しており、特に診療所や薬局の機能回復が共通の関心事項となっていた。A 班は復旧状況と支援チームの撤退スケジュールを重視し、要支援者への対応も引き続き重要視していた。B 班は全壊建物数の

把握を強調し、C 班は災害に関する情報の整理を重要視していた。D 班は許認可施設の可否を注目し、E 班は仮設住宅の設置状況に焦点を当てていた。F 班は学校の状況や透析患者のケアを重視していた。

D. 考察

本演習を通じて明らかになったことは、急性期においては迅速な情報収集と分析評価が重要であるということである。特に、医療機関や福祉施設の状況把握、ライフラインの確保、市町村役場や災害対策本部の立ち上がりに関する情報が、適切なマネジメントに繋がる。透析患者や要支援者、在宅医療が必要な患者などの特別なニーズへの対応も急務である。

亜急性期では、外部組織からの支援受け入れと、避難所や福祉施設の運営が重要課題であることが確認された。医療機関や市町村役場の役割が増す中で、ボランティア数の確保や給食の提供も必要となる。通信インフラの確保や医薬品の不足解消も、迅速な対応が求められる。

移行期においては、医療機関の機能回復と、支援チームの撤退スケジュールの管理が重要である。特に、診療所や薬局の機能回復が、平時への移行における大きな課題となる。また、仮設住宅の設置状況や学校の再開なども注視すべき点である。

演習で設定した個別行動目標と到達目標が全体的に達成されたことが確認された。具体的には、保健所現状報告システムを用いた意思決定のプロセス、時期ごとに必要な情報項目の詳細な検討とその活用方法、そして保健医療福祉調整本部におけるタスクと情報の関係性の理解が深まった。これにより、DHEAT が実災害において必要とする情報を適切に収集・分析し、効果的なマネジメントを行うための基盤が強化されたと考える。

また、保健所現状報告システムにおける避難所情報のアセスメントの取り方についても、急性期、亜急性期、移行期という各フェーズに分けて整理することの重要性が認識された。急性期では、避難所の開設と避難者数の把握が最優先課題であり、亜急性期には避難所の受け入れ状況と必要な物資の確保が重要となる。移行期では、避難所からの復帰や仮設住宅への移行を円滑に行うための情報が求められる。このようにフェーズごとに重点を置く情報が異なることが確認され、各フェーズに応じた適切なアセスメント手法が必要であることが明らかになった。

E. 結論

本研究を通じて、統括 DHEAT の養成において情報収集・分析評価および活動の取りまとめと調整窓口機能のマネジメントの重要性が明らかになった。特に、急性期、亜急性期、移行期における各フェーズで必要な情報の優先度、取得方法、活用方法について具体的な検討が行われ、災害対応における効果的なマネジメントが実現可能となった。

演習結果から、DHEAT が実災害において必要とする情報を迅速かつ適切に収集・分析し、効果的に対応するための体制が強化されたことが確認された。これにより、災害対応の現場での意思決定が迅速化され、被災者への適切な支援が可能となる。

さらに、保健所現状報告システムにおける避難所情報のアセスメントを急性期、亜急性期、移行期に分けて行うことの重要性が強調された。各フェーズに応じた適切なアセスメント手法が確立されることで、災害対応がより効果的に進行することが期待される。

今後の課題としては、演習で得られた知見を基に、継続的な研修と実地訓練を通じて DHEAT の能力を向上させることが求めら

れる。これにより、災害時の保健医療福祉調整本部の機能が一層強化され、地域社会の安全と安心が確保されることが期待される。

F．研究発表

1. 論文発表
特になし
2. 学会発表

特になし

G．知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
特になし
2. 実用新案登録
特になし
3. その他
特になし

研究成果の刊行に関する一覧表レイアウト

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の 編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年

国立保健医療科学院長 殿

機関名 学校法人芝浦工業大学
所属研究機関長 職 名 理事長
氏 名 鈴見 健夫

次の職員の令和5年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 健康安全・危機管理対策総合研究事業
2. 研究課題名 DHEAT 及び IHEAT 等の役割の検討と連携体制の再構築に向けた研究 (22LA1002)
3. 研究者名 (所属部署・職名) システム理工学部 ・ 教授
(氏名・フリガナ) 市川 学 ・ イチカワ マナブ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	☐	☒	☐		☐
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	☐	☒	☐		☐
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	☐	☒	☐		☐
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称：)	☐	☒	☐		☐

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。
(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 ☒ 未受講 ☐
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 ☒ 無 ☐ (無の場合はその理由：)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 ☒ 無 ☐ (無の場合は委託先機関：)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 ☐ 無 ☒ (無の場合はその理由： 本学ガイドラインによる)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 ☐ 無 ☒ (有の場合はその内容：)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。